



ハリマ化成グループ

環境・社会報告書 2013

Environmental and Social Report 2013



自然の恵みを暮らしに活かす

ハリマ化成グループ基本理念

「自然の恵みを暮らしに活かす」これが私たちの基本理念です。

それは、「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、豊かな社会の創造を追求するものです。

私たちはこの基本理念のもとで、グループ全体の能力を集結させ、パインケミカル事業を通して、これからも人々の暮らしに貢献してまいります。

企業理念

- わたしたちは、自然の恵みを、暮らしに活かす企業です。
- わたしたちは、潤いのある、豊かな社会の創造を使命に人と技術を大切にするグローバルカンパニーを目指します。
- わたしたちは、理解し、協力し、心から信頼し合うことそして、知的で感性豊かなチャレンジャーであることを行動の基本とします。
- わたしたちの心は、YES. ナンバー1

企業行動基準

この企業行動基準は、ハリマ化成グループがその企業理念のもとで事業活動を行っていく上で、会社および役員、社員が遵守する行動の基準を定めたものです。

ハリマ化成グループおよびその役員、社員は、以下に定める基準の精神を理解し、これを遵守します。役員は、この基準遵守の実現が自らの重要な役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底と社内体制の整備を図ります。また、役員は、この基準に違反する事態が発生したときには、自らの責任で問題解決にあたり、共に、原因究明、改善を図り、再発を防止します。

1. わたしたちは、「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本とし、人と技術を大切にする研究開発を通じて、豊かな社会の創造に寄与することを目指します。
2. わたしたちは、社会にとって有益で優れた商品を生産、提供することにより社会に貢献すると共に、事業活動のすべての面で商品の安全性に配慮し、行動します。
3. わたしたちは、その調達活動および販売活動において、全ての取引先に誠意をもって接すると共に、公正かつ適正な取引条件を設定しそれを遵守します。健全な取引慣行を逸脱する行為、社会通念にもとる行為は行いません。
4. わたしたちは、営業秘密を含む知的財産の重要性を認識し、他者の権利を尊重すると共に、自らの権利を守り、防衛します。
5. わたしたちは、事業活動に必要な資源やエネルギーはもちろんのこと、さまざまな点でこの地球から恩恵を受けており、この地球環境をよりよい状態に保つための自主的、積極的な活動を行います。
6. わたしたちは、株主をはじめ広く社会とのコミュニケーションを行い、社会にとって有用な情報を積極的かつ公平に開示し、透明性の高い開かれた企業として信頼を得るよう努力します。
7. わたしたちは、事業を通じての社会貢献はもとより、社会を構成する良き企業市民として社会貢献活動や文化、教育活動とその支援を積極的に行います。
8. わたしたちは、その事業活動にあたって法令、その他の社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動します。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つと共に、社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人、団体に関わるなど、社会良識に反する行為は行いません。
9. わたしたちは、海外進出に際し、国際ルールや法令の遵守はもとより、習慣および文化を尊重し、進出先の国家、地域の発展に積極的に貢献します。
10. わたしたちは、社員一人ひとりの人格と個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる環境整備に努めます。また、安全で働きやすい職場環境確保に努めます。

編集方針

2003年度に「環境報告書」を発行して以来、環境に関する取り組みを中心に報告してきましたが、2006年度より「環境・社会報告書」として社会性に関する報告を含めました。

本報告書は、ステークホルダー^{*}の皆さまに対して、「経済」「環境」「社会」などの全ての観点からハリマ化成グループのさまざまな取り組みについてご紹介するとともに、ハリマ化成グループの従業員へのメッセージとして製作しています。

2013年版の特徴は次の通りです。

- ・2012年に持株会社制となったハリマ化成グループ株式会社の会社内容などについて説明しました。
- ・海外拠点の環境マネジメント活動について紹介しました。
- ・社会活動の内容充実に努めました。
- ・ユニバーサルデザインフォントを採用し、より多くの方へ適切に情報を伝えられるよう配慮しました。

報告対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日

※一部、2013年度における直近の活動を含む記載もあります。

報告対象範囲

ハリマ化成グループ株式会社および国内外関係会社37社を対象としています。

ただし、環境活動および社会活動については、2012年10月の持株会社体制移行後の事業承継会社であるハリマ化成株式会社を中心に以下の範囲で記載しています。

●環境活動

ハリマ化成株式会社と国内関係会社について記載しています。

<ハリマ化成株式会社>

本社、研究所、7工場、営業所

<国内関係会社>

ハリマエムアイディ株式会社

株式会社セブンリバー

ハリマ化成商事株式会社

ハリマ化成ポリマー株式会社

株式会社日本フィラーメタルズ

※環境マネジメントについては、ISO14001の認証を取得している海外関係会社の活動も会社別に紹介しています。

※環境パフォーマンスデータについては、個々に集計範囲を表記しています。

●社会活動

ハリマ化成株式会社の取り組み事例を記載しています。

※IR活動については、ハリマ化成グループ株式会社の情報を記載しています。

●本文中の記述では、「ハリマ化成グループ」と「ハリマ化成」を以下の基準で書き分けています。

ハリマ化成グループ：上記の「報告対象範囲」と同様

ハリマ化成：ハリマ化成株式会社

ハリマ化成グループ(国内)：ハリマ化成株式会社と

国内関係会社

ハリマ化成グループ(海外)：海外関係会社

参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告書ガイドライン(2012年版)」

次回発行予定

2014年8月

ハリマ化成グループ基本理念	1
報告概要	2
目次	2
トップメッセージ	3
ハリマ化成グループ会社概要	5
ハリマ化成グループ事業概要	7
ハリマ化成グループのコーポレート・ガバナンスと内部統制システム	9

環境

環境への取り組み	11
地球温暖化防止への取り組み	12
環境マネジメント	13
環境配慮商品の開発	17
環境負荷低減への取り組み	19
化学物質の管理	21

社会

株主・投資家の皆様とともに	22
お客様とともに	23
社会とともに	25
労働安全衛生への取り組み	26
従業員とともに	27
地域社会とともに	29
保安防災への取り組み	30

データ

サイトレポート	31
データ編	33
・ISO認証取得の状況	
・労働災害の状況	
・物流(外部委託)におけるCO ₂ 排出量	
・PRTR法対象物質の排出量・移動量の一覧	
・環境会計	

※ ステークホルダー：利害関係者のこと。具体的には、消費者(顧客)、従業員、株主、債権者、仕入先、得意先、地域社会、行政機関など。

トップメッセージ

「自然の恵みを暮らしに活かす…」

これが私たち、ハリマ化成グループの基本理念です。それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、豊かな社会の創造を追求するものです。私たちはこの理念を胸に、今、人々が心やすらかに過ごせるよう、未来に向かって、暮らしを豊かに彩りたいと考えています。

代表取締役社長

長谷川 吉弘

ハリマ化成グループは2012年10月1日付でグループ全体最適を見据えた経営戦略の策定、グループ企業の経営管理の強化などを目的とする持株会社制に移行しました。従来の環境方針をグループ全体に適用する内容に改訂し、基本理念を活かした環境への取り組みをより強固なものにしようとしています。この報告書は、日本国内を中心にまとめていますが、グループ全体の情報を把握し、環境・社会報告書の内容を充実させることを、今後の課題として取り組んでまいります。

安全の面では、2011年以降、化学工場で大きな事故災害が散発し、化学産業全体への信頼が揺るぎかねない状況が起きました。2012年度は、当社グループでの大きな事故はありませんでしたが、10月に、事業継承会社であるハリマ化成株式会社に安全管理課を新設し、トラブルの要因解析と再発防止を図り、安全を最優先にした操業を続けています。また、リスクアセスメント活動を推進し、隠れた危険の芽を摘み、安全で快適な職場環境の形成に努めています。



猛暑や集中豪雨などの異常気象が頻発し、地球温暖化が現実のものとして認識されるようになってきました。当社グループでは、二酸化炭素の増加につながらない循環型事業として、天然資源の利用とその副産品によるバイオマスエネルギー化を推進してまいりました。さらに、環境に優しい新製品の開発を進めるとともに、現行製品についても製造設備の省エネルギー化を図ります。環境マネジメントの強化として、ISO14001の認証をハリマ化成ポリマー株式会社徳島工場、Harimatec Czech, s.r.o.に拡大しました。

私たちハリマ化成グループは、再生可能な植物資源である「松」から得られるロジンや脂肪酸などを使って、化学素材を提供してまいりました。これからも、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、人々の暮らしに貢献してまいります。

ハリマ化成グループ会社概要

Global Network

- チェコ
●Harimatec Czech, s.r.o.
- ベルギー
●Lawter カロ
- オランダ
●Lawter マーストリヒト

Europe

オランダ
ベルギー
チェコ

Japan

Asia

中国
韓国
日本
台湾
インド
タイ
マレーシア

- 中国
- ハリマ化成管理(上海)有限公司
Harima Chemicals (Shanghai) Co., Ltd.
 - 杭州ハリマ電材技術有限公司
Harimatec Hangzhou Co., Ltd.
 - 杭州杭化ハリマ化工有限公司
Hangzhou Hanghua Harima Chemicals Co., Ltd.
 - 東莞市杭化ハリマ造紙化学品有限公司
Dongguan Hanghua-Harima Paper Chemicals Co., Ltd.
 - 岑溪東林松香有限公司
Cenxi Donglin Rosin Co., Ltd.
 - 信宜日紅樹脂化工有限公司
Xinyi Rihong Plastic Chemical Co., Ltd.
 - 信宜中林松香有限公司
Xinyi Zhonglin Rosin Co., Ltd.
 - 南寧ハリマ化工有限公司
Nanning Harima Chemicals Co., Ltd.
 - Lawter 上海
 - Lawter 蘇州
 - Lawter 南平
 - Lawter 封開

- 韓国
●Lawter クンサン
- マレーシア
●Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.
- 台湾
●日商ハリマ化成股份有限公司
Harima Chemicals, Inc. Taipei Office
- タイ
●Harima Chemicals, Inc.
Thailand Representative Office
- インド
●Lawter インド駐在員事務所

会社概要 (2013年3月31日現在)

社名	ハリマ化成グループ株式会社
設立	1947年11月18日
資本金	100億1,295万円
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
従業員数	53名(連結1,575名)
グループ社数	37社
事業内容	持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進、樹脂・化成品、製紙用薬品、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理

《ホームページ》 <http://www.harima.co.jp/>

●Topics 持株会社体制へ移行

ハリマ化成株式会社は、2012年10月1日付で社名を「ハリマ化成グループ株式会社」に変更して、グループ各社の株式保有と経営管理ならびにグループ経営戦略を策定、推進する純粋持株会社へ移行し、これまで行っていました樹脂化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業を、同日付で新設しました同じ社名の「ハリマ化成株式会社」に承継させました。

North America

米国

米国

- Harima USA, Inc.
- Harimatec Inc.
- Lawter グローバル本社
- Lawter エルジン
- Lawter ラバーン
- Lawter パクスレー
- Plasmine Technology, Inc.
- Plasmine Technology, Inc. ベイミネット工場
- Plasmine Technology, Inc. ポートランド工場

日本

- 北海道工場／営業所
- 仙台工場／営業所
- 筑波研究所
- 茨城工場
- 東京工場
- 東京本社／営業所
- 富士工場／営業所
- 名古屋営業所
- 加古川製造所／中央研究所
- ハリマエムアイディ株式会社
- 大阪本社／営業所
- 四国工場／営業所
- 九州営業所
- ハリマ化成商事株式会社
- ハリマ化成ポリマー株式会社
- 株式会社日本フィラーメタルズ
- 株式会社セブンリバー

ブラジル

- Harima do Brasil Indústria Química Ltda. サンパウロ事務所
- Harima do Brasil Indústria Química Ltda. 本社／パラナ工場

ブラジル

アルゼンチン

- Lawter コンコルディア
- Lawter アカスン

アルゼンチン

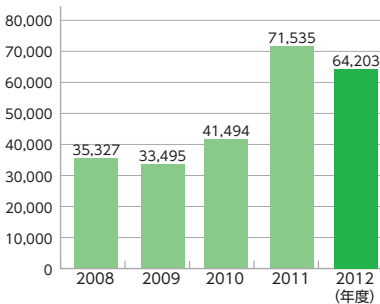
South America

Oceania

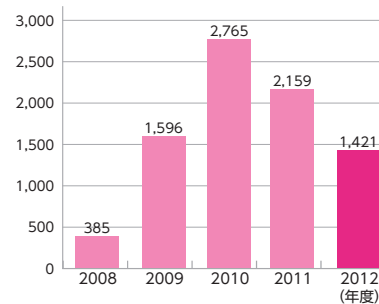
ニュージーランド
Lawter Mt.マウンガヌイ

財務ハイライト

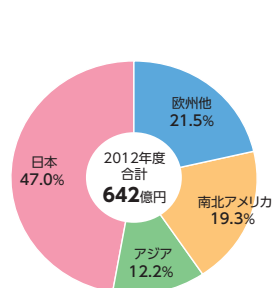
連結売上高(百万円)



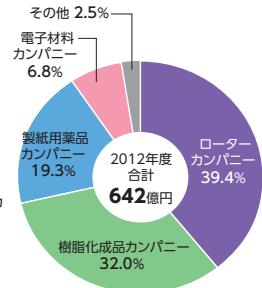
連結経常利益(百万円)



地域別売上高構成比



セグメント別売上高構成比

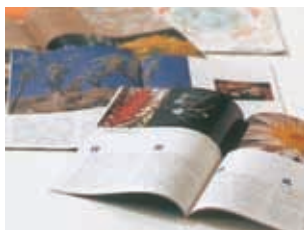


ハリマ化成グループ事業概要

私たちの生活を支えるさまざまなシーンでハリマ化成グループ

①印刷インキ用樹脂

環境にやさしく、印刷を美しく仕上げ、速乾性により印刷スピードをアップさせる印刷インキ用樹脂の製造で高度情報化社会に貢献しています。



②塗料用樹脂

カラフルな色で人々の目を楽しませる塗料。仕上がりの美しさはもちろん、環境にやさしい低VOC^{*1}を実現した高品質な塗料用樹脂をお届けしています。



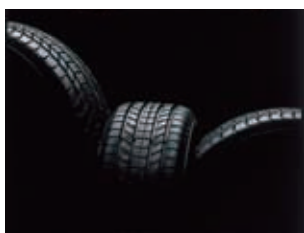
③粘接着剤用樹脂

接着剤の粘着力をアップする粘着付与剤。環境にやさしく、ポリエチレンなどのプラスチックにも抜群の粘着性を発揮するロジン系粘着付与剤を提供しています。



④合成ゴム用乳化剤

自動車タイヤなどに使用されるSBR^{*2}という合成ゴムの製造工程に欠かせない乳化剤。自動車の性能の進歩とともに求められるタイヤのクオリティアップに貢献しています。



⑤サイズ剤

水あるいはインクのにじみを防ぎます。紙の多種多様な製造条件に合わせた最適なサイズ剤を提供しています。



の製品が使われています。



- ※1 VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物。常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質の総称。洗浄剤や溶剤、燃料として産業界で幅広く使用されています。しかし、大気や公共水域や地下水などへ放出されると、公害や健康被害を引き起こすことから、改正大気汚染防止法により主要な排出施設への規制が行われています。
- ※2 SBR:スチレン・ブタジエンゴム(Styrene-Butadiene Rubber)は代表的な合成ゴムであり、耐熱性、耐摩耗性、耐老化性、機械強度などに優れているため、自動車用タイヤ材として多く使用されています。
- ※3 プリコート法:熱交換器を組み立てる際、あらかじめ接合部材にろう付け材料を塗布し、続いて加熱処理を施すことで接合する工法のこと。

6 紙力増強剤

段ボールの素材となる板紙や新聞紙などのリサイクル率の高い紙に強度を持たせる紙力増強剤。紙の品質向上の一翼を担っています。



7 塗工剤・特殊薬品

出来上がった紙の表面に塗る薬品で、防滑性や撥水性、耐久性を付与するなど、さまざまな用途に向けてラインナップしています。また、廃棄物の量を抑制するなど、古紙のリサイクルに貢献する薬品も揃えています。



8 ソルダペースト

電子機器を構成する基板と電子部品の接合に使用されているのが「はんだ」です。「クリーン&ファイン」をコンセプトに、鉛を使わない「鉛フリーソルダペースト」を開発し、数多くの実績を積み重ねています。



9 導電性ペースト

導電性ペーストは、電気が流せる便利な接着剤です。そして、ナノサイズの金属粒子を安定分散させたインク状の導電性ペースト「ナノペースト」は、環境にやさしい新しい電子材料として注目されています。



10 アルミニウムろう付け材料

自動車に使用されている熱交換器はアルミニウムのろう付けが必要で、ハリマ化成はプリコート法^{※3}で新しいろう付け材料を開発しました。これにより熱交換器は軽量化され燃費が向上し、CO₂の削減にも貢献しています。



ハリマ化成グループの コーポレート・ガバナンスと内部統制システム

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

健全なる企業活動を通じ、株主はじめ、従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーに対して、ハリマ化成グループの企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。この基本方針のもと、迅速な意思決定および経営の透明性、合理性を向上させるために、取締役会、監査役会、監査グループの活動の充実および内部統制システムの整備に努めながら、ディスクロージャー（情報開示）、コンプライアンスおよびリスクマネ

ジメント体制の強化を図っています。

ハリマ化成グループの海上売上高比率は50%を超え、海外でも積極的な事業展開をしていますが、広報グループを中心に投資家へのIR活動を積極的に行う一環として、英語ホームページはもとより、2010年4月から中国語によるホームページを開設し、グローバル化に対応した情報開示の充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの実施状況

経営監視機能

経営に対する監視機関として、監査役制度を導入しており、常勤監査役1名と社外監査役2名による監査体制で、経営監視機能の充実を図っています。常勤監査役は、取締役会、グループ経営会議など重要な会議には全て出席して、社外監査役とともに取締役の職務執行状況を監視し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な決定書類などの閲覧などを通じて、取締役の職務の執行状況ならびに取締役会の意思決定過程を監査しています。

取締役会

取締役会を毎月1回以上開催し、法令、定款および取締役会規程などに定められた経営に関する重要事項は、全て取締役会に付議されています。また、ハリマ化成グループは、執行役員制度を導入しており、2013年6月26日現在、取締役12名、執行役員16名（内、取締役兼務者9名）の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略意思決定および業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応しています。なお、ハリマ化成グループの取締役の員数は、12名以内とする旨を定款に定めています。

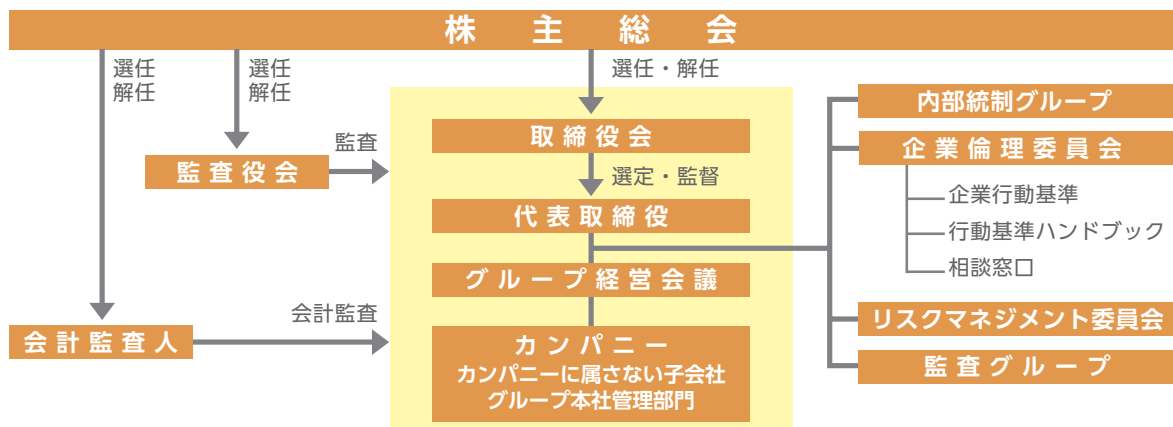
監査役会

監査役全員をもって構成される監査役会では、法令、定款および監査役会規程などに従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しています。監査役会では、監査役が実施した監査報告や監査グループが実施した内部監査の実施状況などが報告され、情報の共有化、監査計画の進捗状況の確認を行うとともに、経営監視機能を充実させるための協議、検討を行っています。

グループ経営会議

毎月1回、取締役、監査役、執行役員ならびに主要な部門の責任者が出席するグループ経営会議を開いており、各部門における業務執行状況の報告、点検を行い、今後の方針および計画について審議し、経営環境の変化やリスクに対して、各部門において迅速に対応できる体制をとっています。

経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



※ハリマ化成グループは2012年10月より、事業セグメント毎のカンパニー制を導入しています。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

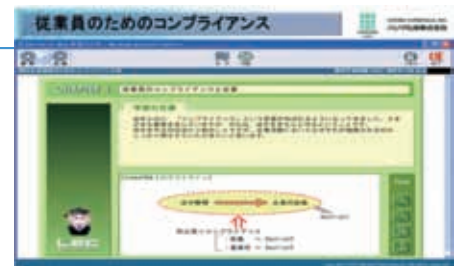
企業行動基準ならびに委員会など

企業理念である「自然の恵みを暮らしに活かす」を実践する事業活動を行う上で、「企業行動基準」を制定しています。「企業行動基準」の順守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で推進され、ハリマ化成グループを取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討・検証しています。

また、取締役を担当役員とする内部統制グループは、2ヶ月に1回以上、内部統制会議を開いて、コンプライアンスの徹底、リスクの回避および管理の状況ならびに「企業行動基準」の順守状況を監視しています。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に相談しながら対応しています。

社員教育

役員を含めた全社員に対して、基本動作の徹底、コンプライアンスおよびリスク管理の勉強会など、教育、啓蒙活動を日常的に実施していますが、2009年7月から役員および海外出向者も含めた全社員を対象に、社員の業務スケジュールに合わせて利用できるeラーニング教育システムを整備したことで、内部統制システムの一層の充実と強化を図っています。



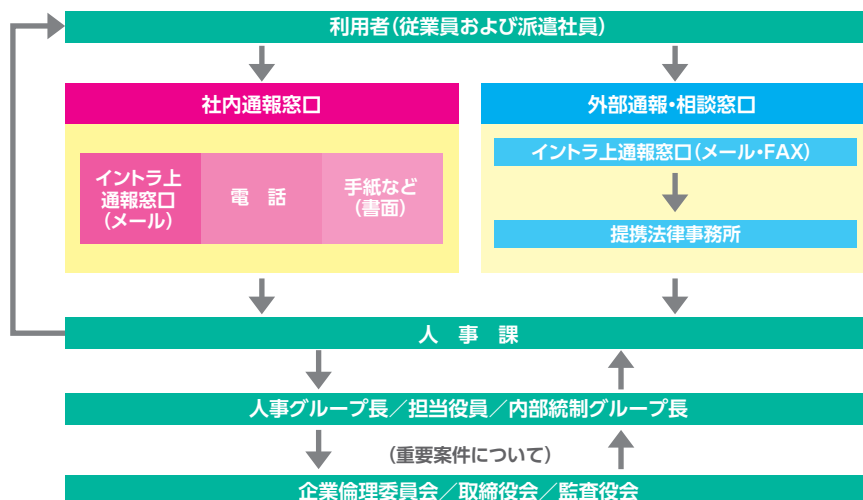
▲ eラーニング教育システムの例

コンプライアンス社内・社外通報制度

企業倫理向上のため「企業行動基準」「企業行動基準ハンドブック」の全社員への配布や「社内通報相談窓口」の設置に加えて、企業活動における違法行為の予防および万一の発生に対する迅速かつ適切な対応をより一層強化するために、2007年12月から社外に「コンプライアンス外部通報・相談窓口」を設置して、社員が直接社外の弁護士へ通報または相談できる制度を導入しています。

また、コンプライアンス社内・社外通報制度は、2006年4月1日に施行された「公益通報者保護法」に則り、相談者のプライバシーには最大限の配慮を行い、相談者に対していかなる不利益を与えることはない旨を規程に明記し、運用しています。

コンプライアンス社内・社外通報制度フロー図



個人情報保護体制

2005年10月に「個人情報保護方針」ならびに「個人情報保護規程」および同関連規程を制定し、個人情報保護管理体制および個人情報の適切な取扱いなどを定めて、個人情報保護法に対応できる体制を整備しています。

環境への取り組み

ハリマ化成は、「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念に創業以来、再生可能な植物資源「松」から得られる有用物質を人々の生活に役立つ製品に変えてお届けすることにより、循環型企业として事業展開してまいりました。さらに地球温暖化の原因となるCO₂排出量削減にも積極的に取り組んでいます。

環境方針

私たちは、「自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念とし、一人ひとりが環境方針に基づき環境保全活動を積極的かつ継続的に推進します。

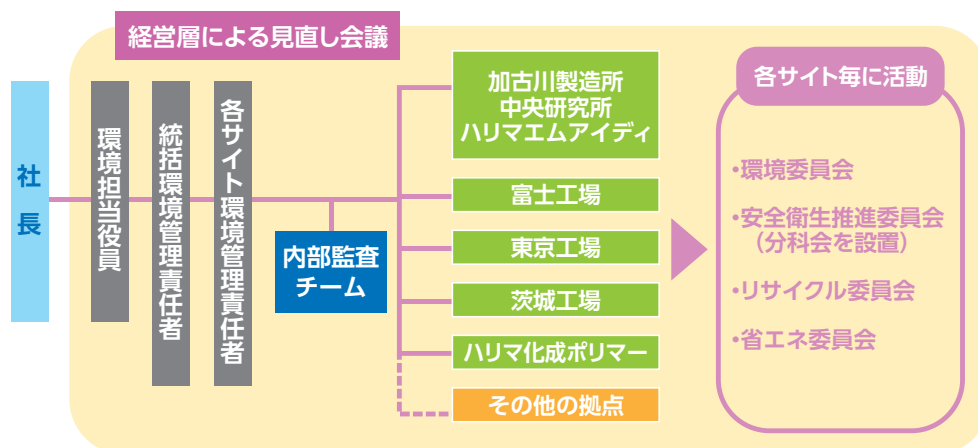
1. パインケミカル[※]事業が、再生可能な天然資源の有効利用であることを意識し、生産から利用、廃棄に至るまで環境にやさしい商品の開発に努めます。
2. ハリマ化成グループが行う事業活動、製品、サービスに係わる法規制、協定およびグループ各社が同意したその他の要求事項を順守し、汚染の予防に努めます。
3. ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続的改善を図ると共に、環境目的・目標を設定し、環境実績の改善に努めます。
 - ①環境負荷の低減（エネルギー、廃棄物、環境汚染/大気水質）
 - ②有害化学物質の適正管理
 - ③緑地の保全管理
4. 環境教育・啓蒙活動を通じて、ハリマ化成グループで働く全ての人への環境方針の理解と意識の向上を図り、社内外において環境に配慮した行動をします。
5. この環境方針は、関係企業、地域の住民方々などの利害関係者および一般の人々にも開示します。

2013年5月15日改訂

環境管理体制

ハリマ化成は、環境マネジメントシステムの運用を下図のような体制で行っています。各サイトには委員会、分科会を設置し、環境保全活動を積極的に取り組んでいます。

また、環境保全活動の継続的な改善を目指し、経営層を加えた見直し会議を年2回開催し、活動結果の評価、今後の方針などを審議しています。



※ パインケミカル: パインは「松」、ケミカルは「化学」であり、パインケミカルは、松の木から採れるロジン（松やに）、トール油、テレピン油などの有用な化学物質を扱う「松の化学」のことです。

地球温暖化防止への取り組み

ハリマ化成は、地球温暖化問題を最重要課題として認識し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。

地球温暖化防止に関する基本的な考え方

私たちは、くらしや産業の中で毎日たくさんのエネルギーを使っています。しかし、原子力発電を除くと、エネルギーの中心となっている石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料のほとんどを海外からの輸入に頼っている状況です。今後も安定的にエネルギーを確保していくため、化石燃料に替わるエネルギーの確保が課題となって

います。再生可能エネルギーは、自然界で繰り返し起こる現象から取り出すことができ、枯渇することなく、持続的に利用できるエネルギー源です。自然との関わりが深いハリマ化成にとっては、最重要課題として再生可能エネルギーの有効活用に取り組み、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

CO₂排出量の状況

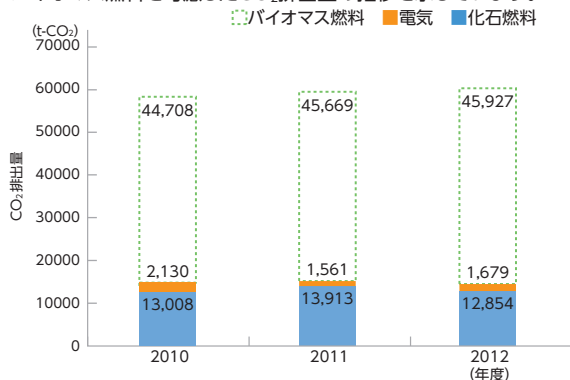
ハリマ化成は創業以来、粗トール油※1を精製した後の副産物(以下、バイオマス燃料※2)を燃料として利用しています。2005年度からバイオマス燃料の有効利用をさらに推し進めバイオマス発電を稼働させることで、2009年度からはバイオマス燃料が全エネルギー使用量の6割を越えています。

バイオマス燃料は、CO₂排出量がゼロと認められていますので化石燃料使用の場合に比べてCO₂排出量を

大幅に削減したことになります。バイオマス発電設備から発生する蒸気と電力は、加古川製造所のエネルギー全てを賄い、余剰電力を新エネルギー※3として電力会社に販売しています。その結果、従来購入電力分と売電分に相当するCO₂排出量が削減できています。2012年度のCO₂排出量は、省エネ活動、バイオマス発電の順調稼働などにより、2011年度比6%削減できました。

CO₂排出量の推移

バイオマス燃料を考慮したCO₂排出量の推移を示しています。



▲バイオマス発電設備

生産部門でのCO₂排出量削減に向けて

ハリマ化成では、CO₂排出量の少ない燃料への転換をすすめています。

2012年7月には、国内関係会社のハリマ化成ポリマーにおいて、天然ガスへの転換工事が完了しました。



天然ガス用に交換した▶配管とバーナー設備

物流部門でのCO₂排出量削減に向けて

エネルギーの使用の合理化に関する法律(2006年4月施行)の定める特定荷主として、輸送時に伴うエネルギー使用量の把握と省エネルギーの計画を立てています。

2012年度の輸送量は、2011年度に比べて2%減少、CO₂排出量は3%の減少となりました。ハリマ化成の物流はすべて委託していますので、物流会社と協力しながら、輸送時におけるエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。また、CO₂排出量がトラック輸送より低いとされる鉄道や海運輸送へのモーダルシフト※4も一部実施しています。

※1 粗トール油:製紙業界で使用するパルプを製造する際に、副生する植物由来の油分(ロジン、脂肪酸が主成分)。

※2 バイオマス:生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼んでいます。

※3 新エネルギー:石油・石炭などの限りある化石燃料と異なり太陽光や風といった自然現象が循環する中で取り出せるエネルギー。

※4 モーダルシフト:自動車や航空機による輸送を、より環境負荷の小さい鉄道や船舶の輸送に切り替えること。

集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイアイディ、ハリマ化成ポリマー

環境マネジメント

ハリマ化成は、環境方針を掲げISO14001に基づく環境マネジメントシステムを展開しています。全社の目的・目標に沿ってそれぞれの部門部署が年度目標を設定し、環境負荷の低減、環境保全活動を継続的に実施しています。

環境目標と実績

各テーマに対し中期環境目標(2015年度環境目標)を定め、その目標達成に向けて、年度ごとに具体的な目標を設定し、取り組みを推進しています。

2012年度実績と中期環境目標(2015年度環境目標)

評価基準 ◎:達成 ○:一部達成 △:取り組んでいるが目標達成に至らなかった ×:取り組みが不十分

テーマ	2012年度目標	2012年度実績	判定	関連ページ	2015年度目標
温暖化防止	エネルギー使用量(電気、燃料)の原単位1%削減	・電気:1.4%増加 ・燃料:2.6%増加	×	P12	エネルギー原単位を毎年1%削減
	CO ₂ 排出量の1%削減	CO ₂ 排出量:6.1%削減	◎	P19-20	CO ₂ 排出量を1990年比20%削減
	物流データ集計の精度アップ	原単位:4%増加	×	P33	
資源の有効活用	廃棄物発生量の1%削減	発生量:8.1%削減	◎	P20	最終埋立処分量をゼロ
	ゼロエミッション※の継続(0.2%以下)	ゼロエミッション達成(0.0%)	◎		
化学物質の管理	PRTR対象物質の大気排出量1%削減	大気排出量:4%増加	△	P34	化学物質管理システムによる一元管理
	環境関連規制の順守	少量新規製造届出	◎	P21	
	化学物質管理システムによる原料、製品の管理	・SDS改訂 ・製品ラベルのGHS対応	◎		
危機管理	人身有休:0件	人身有休:1件	×	P26	リスク管理による防災体制の充実
	人身無休:前年比減	人身無休:14件(前年度比4件増加)	×	P33	
	公害防止の監視強化(環境苦情0件)	環境苦情:2件(前年度比2件増加)	×	P30	
	緊急対応マニュアルの整備	マニュアルの見直しと訓練の実施(各拠点)	◎		
その他	内部監査のレベルアップ	・重点監査実施項目の設定 ・注意事項の充実	△	P14	内部監査員のレベルアップ
	マニフェスト電子化の推進	電子化運用拠点の増加	○		マニフェスト電子化の推進
	環境教育についてeラーニングを活用	[環境ケミカル]などの教材を揃えました。	○		教育による環境意識の向上

※ ゼロエミッション:「ある産業から出る全ての廃棄物を他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを旨とすることで新しい資源循環型社会の形成を目指す考え方」として国連大学で提唱された。当社は、「事業所から発生する一般、産業廃棄物の総排出量に対する埋立量の割合を1%以下とする」ことを目指している。

ISO14001認証取得

ハリマ化成ポリマー株式会社がISO14001の認証を取得

国内関係会社であるハリマ化成ポリマーが、2013年5月にISO14001の認証を取得しました。

同社は、ハリマ化成グループの関係子会社となって4年目を迎えますが、2011年1月にはISO9001の認証を取得するなど、「明るく、楽しく、元気よく!」を合い言葉に、全員一丸となって取り組んでいます。



▲従業員



▲ISO14001認証審査機関による拡大審査(2013.5.21)

運営方法

環境マネジメントシステムの運営にあたっては、環境方針、環境目的・目標に基づいた「PDCAサイクル」を確立し、このサイクルを繰り返すことで継続的な改善と環境に与える負荷の低減に努めています。

また、毎年6月の環境月間には「環境目的・目標発表会」を開催し達成状況を報告しています。発表のあった取り組み事例については、今後の参考とするためイントラネットで公開しています。



環境教育

社員一人ひとりの環境意識の向上を図るため、勉強会、講演会などを通じて継続的に環境教育・啓発を実施しています。

2012年度は、工場サイトの環境負荷実績報告会、省エネ勉強会、リサイクル勉強会などを開催しました。また、eラーニングシステムにおいて、環境に関する教材を選定し、環境教育に活用しています。

うちエコ診断を受診

環境教育の一環として、環境省がすすめる“うちエコ診断”を受診しました。

“うちエコ”とは、衣食住を通じて「家(うち)」の中からできる温暖化対策のことで、“うちエコ診断”とは、家庭から排出されるCO₂排出量を見える化し、各家庭のライフスタイルに応じた削減対策を個別に提案するものです。

今回は、省エネ委員会、環境委員会などのメンバーを対象に受診しましたが、上手に削減できるアドバイスをわかりやすく説明していただきました。



▲診断員によるアドバイス(2013.2.13)

環境監査

ISO14001に関する外部審査を受審

毎年、ISO14001認証審査機関による外部審査を受けています。2012年度の外部審査の結果、登録維持に問題は無いと判定され登録を継続しています。

ISO14001内部監査を実施

資格認定された監査員による内部監査では、環境マネジメントシステムが有効に運用されているか監査を実施しています。また、より効果的な監査を実施するため、毎回、内部監査員に重点的に監査する項目を指示しています。

環境マネジメント

ハリマ化成グループは、グループを挙げてグローバルに環境マネジメント活動に取り組んでいます。

海外の環境保全活動

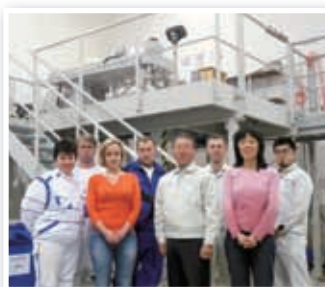
従業員の環境意識の向上や地域社会の環境づくりを目的に、海外拠点でもさまざまな活動を行っています。

チェコ Harimatec Czech, s.r.o.

ISO14001の認証を取得

ハリマテック・チェコは2013年5月にISO14001の認証を取得しました。

環境マネジメントシステムの構築に向け、スタッフ一丸となって環境方針の策定、内部監査、緊急事態対応訓練などに取り組みました。



▲スタッフ

▼緊急事態対応訓練



アメリカ Harimatec Inc.

地域清掃活動(アドプトロード・プログラム)

アドプトロード・プログラムとは、ボランティア団体が地元行政機関と協力しあいながら道路の一定区間を継続的に清掃管理することにより、地域の環境美化に貢献する制度です。

ハリマテックは、2008年6月に地元グイネット郡(Gwinnett County)※と合意書を締結して以来、工場前のEvergreen通りの定期清掃に努めています。



※グイネット郡:ハリマテックが所在するジョージア州の郡(州の行政区)。

▲Evergreen通りの定期清掃(2012.6.15)

ブラジル Harima do Brasil Indústria Química Ltda.

廃油回収運動

ハリマ・ド・ブラジル・インダストリア・キミカでは、環境保護の観点から家庭で使用済みの食用油は下水に流さず、廃油として回収する運動に参加しています。業者とのタイアップで、廃油を買い取った金額の一部を地元小学校に寄付をしています。



▲廃油回収場所



▲近隣清掃活動

近隣清掃活動

工場周辺のゴミ回収作業を行いました。

緑化活動の推進

工場周辺の街路樹の植樹を計画しており、市役所と交渉をしています。

中国 杭州杭化哈利瑪化工有限公司

■ 消防安全勉強会の開催

2013年7月に従業員の消防安全教育の強化、緊急事態対応能力のアップなどを目的として、杭州政按消防を講師に招いて、消防安全に関する勉強会を開催しました。

● Topics OHSAS18001 (労働安全衛生マネジメントシステム)の認証を取得

OHSAS18001 (Occupational Health and Safety Assessment)とは、職業上の健康と安全に関する評価シリーズのことです。ISO規格化はされていませんが、労働に関する規格として国際的に認知されています。



中国 南寧哈利瑪化工有限公司

■ 防災訓練

2012年10月12日、火災などの緊急事態に備え、全従業員参加の総合防災訓練を行いました。



■ 工場排水の管理を強化

工場排水の管理を強化するため、油水分離槽にpH[※]監視装置を設置しました。南寧市では、工場排水のpH排出規定は定められていませんが、環境保護を目的に、自主的に管理を行っています。

※ pH(ペーハー):酸性・アルカリ性の度合い(強さ)を表すのに、pHと呼ばれる0~14までの数値を使います。pH=7が中性で、それより数値が小さいほど酸性が強くなり、それより数値が大きいほどアルカリ性が強くなります。

中国 杭州哈利瑪電材技術有限公司

■ 防災訓練

2012年11月に防災訓練を行いました。訓練を通して消火活動の重要性を確認しています。



私たちがISO14001の認証を取得しています。

■ マレーシア
Harimatec Malaysia Sdn.Bhd.



■ オランダ
Lawter マーストリヒト



■ ニュージーランド
Lawter Mt. マウンガマイ



環境配慮商品の開発

ハリマ化成は、「自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念とし、人と環境にやさしく、循環型社会の形成を目指したものづくりを実践するため、環境配慮のポイントを明確にした研究開発を進めています。

環境配慮商品の説明

【1】環境配慮型塗料用樹脂

塗料業界では環境問題に対応するため、大気汚染防止法の対象となるトルエン・キシレンなどのVOC※の排出を抑えた「脱・溶剤」塗料の開発に拍車がかかっています。

このような状況の中、ハリマ化成ではトルエン・キシレンを含有しない有機溶剤を使用し、二液型樹脂に比べ廃塗料や廃容器を削減できる一液型で、架橋性を有した高耐候な製品の開発に注力しています。

また、環境配慮の観点から、ハリマ化成のコア技術である「樹脂合成技術」、「乳化技術」を活かしながら、ハイソリッド樹脂、水系塗料用樹脂、粉体塗料用樹脂の開発も進めています。



環境ポイント

バイオマス資源活用

省資源

廃棄物削減

VOC対策

【2】エマルジョンタックファイヤー

食品ラベルなどに使われる粘着剤は、早くから水系化への転換が図られてきました。ハリマ化成では、従来から溶剤型粘着剤の性能を調整するための粘着付与剤を販売していますが、粘着剤の水系化に対応したエマルジョン型の粘着付与剤についても製品を取りそろえています。その中でも、独自の製造技術を駆使した、溶剤を全く使用しない完全無溶剤型製品の販売を進めるとともに、完全無溶剤では製造することが難しい、粘着性能の高いエマルジョン型粘着付与剤の開発にも注力しています。



環境ポイント

温暖化防止

バイオマス資源活用

省資源

VOC対策

【3】表面サイズ剤

紙は情報記録媒体として、いまだ重要な地位を占め、技術革新が進んでいます。例えば新聞や雑誌は、昔に比べると古紙の比率や灰分が増え、厚みも薄くなっています。環境にはやさしいものの、薄い紙は裏面の印刷物が透け易く、印刷品位も得られ難くなります。これには紙に塗布して印刷適性や適度な耐水性を与える薬品、表面サイズ剤が使われます。

紙、インキ、印刷方式には多くの種類があり、それぞれ環境対応が進んでいます。ハリマ化成の表面サイズ剤「ハーサイズ」は、様々な用途で美しい印刷物が得られるよう、進歩を続けています。



環境ポイント

省資源

リサイクル

軽量化

特に、「地球温暖化対策」としてCO₂排出量の削減へつながるバイオマス原料を積極的に活用し、自然環境に負荷の少ない商品、使用時に省エネルギーや廃棄物の削減に貢献する商品の開発に注力しています。

※ VOC (Volatile Organic Compounds): 揮発性有機化合物。常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質の総称。洗浄剤や溶剤、燃料として産業界で幅広く使用されています。しかし、大気や公共用水域や地下水などへ放出されると、公害や健康被害を引き起こすことから、改正大気汚染防止法により主要な排出施設への規制が行われています。

[4] ハロゲンフリーソルダペースト

ハロゲン(塩素、臭素など)を含む化合物は、ソルダペーストのフラックスに添加されており、良好なはんだ付け性を得るには無くてはならない物質でした。

しかしながら、ハロゲンはダイオキシン発生のもととなり、ガンなどの健康被害を引き起こす懸念があるため、これを低減させる動きが活発化しています。ハリマ化成もこのような業界の動きに迅速に対応し、ハロゲンを一切含まないハロゲンフリーソルダペーストを開発し、現在、日本だけでなく世界中の多くのお客様にご使用いただいています。



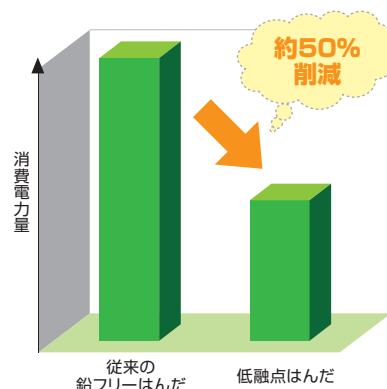
環境ポイント 温暖化防止

発ガンスク低減

[5] 低融点鉛フリーソルダペースト

環境配慮の点から、電子基板と電子部品を接合する際に用いるはんだの低融点化が注目されています。現在、一般的に用いられている鉛フリーはんだ(融点約220℃)が低融点はんだ(融点約140℃)へ置き換わると消費電力量やCO₂排出量の大幅な削減が可能となります。

一般に、低融点はんだは従来の鉛フリーはんだに比べ、接合強度が劣るデメリットがありますが、ハリマ化成ではコア技術である樹脂合成技術を活用し、接着機能を付与することにより、高い接合強度を実現する低融点ソルダペーストを開発し、環境負荷の低減に貢献しています。



環境ポイント 温暖化防止

省エネ

[6] フレキシブル基板配線用銀ペースト

ゲーム機や携帯電話などに使われるフレキシブル基板。電子機器の小型化を実現しています。従来からのフォトリソグラフィー法を用いてこの基板を製造すると、露光・現像・エッチングなど製造工程が長くなり廃液処理も必要となります。

ハリマ化成で開発した銀ペーストはスクリーン印刷するだけで、PETフィルムにフレキシブルな微細配線を作ることができます。曲げても電気的な性能は低下しません。130℃の低温で硬化でき、製造工程も短縮できる材料として省エネルギーに貢献しています。



折り曲げ可能な銀ペースト

環境ポイント

省エネ

省資源

廃棄物削減

環境負荷低減への取り組み

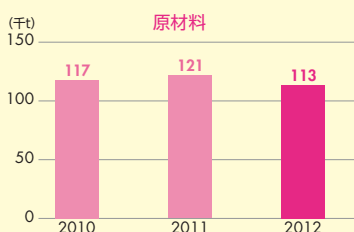
ハリマ化成は、資材の調達、生産、廃棄、リサイクルに至るまでの事業活動において、環境に与える影響を正確に把握することに努めています。

環境負荷フローチャート

INPUT

原材料

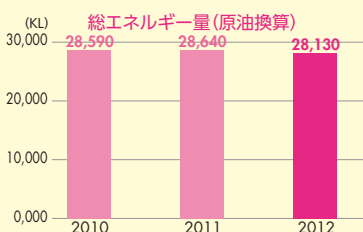
113千t



エネルギー



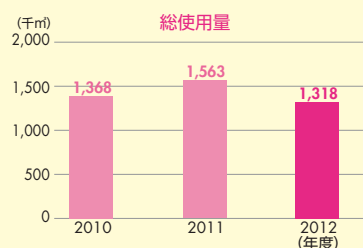
電力 21,000MWH
化石燃料 5,696KL
バイオ燃料 17,000KL



水



上水道 57千m³
工業用水 210千m³
地下水 1,051千m³



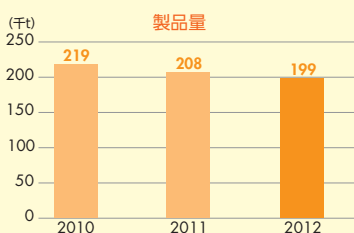
ハリマ化成グループ(国内)の事業活動

集計範囲:
ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、
ハリマ化成商事、ハリマ化成ポリマー、
日本フィラーメタルズ

OUTPUT

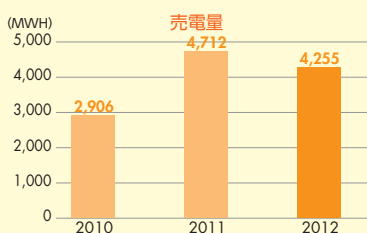
製品

199千t



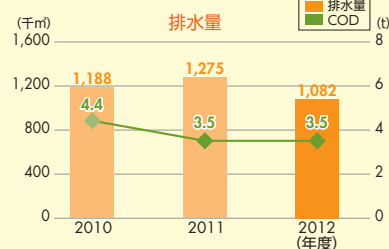
電力

売電量 4,255MWH



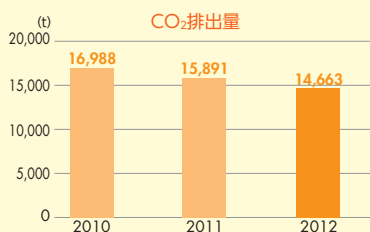
水域

排水量 1,082千m³
COD※1 3.5t



大気

CO₂ 14,663t

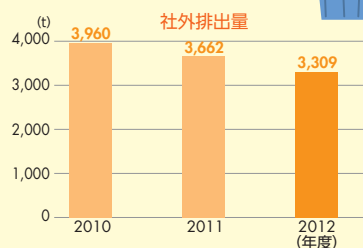


NO_x※2 44t SO_x※3 14t



廃棄物

社外排出量 3,309t



ハリマ化成は、事業活動にともない発生する環境負荷物質の低減に積極的に取り組んでいます。また、循環型社会形成を目指した取り組みのひとつとして廃棄物の減量、リサイクルの推進、適正管理に努めています。

集計範囲:ハリマ化成とハリマエムアイディ

環境負荷物質の低減

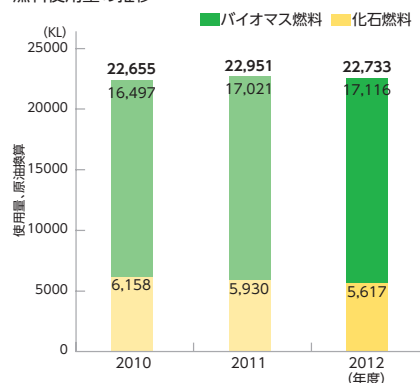
燃料の使用量

2012年度は、燃料の天然ガス化への転換、徹底した省エネ活動により化石燃料使用量およびCO₂排出量を削減することができました。引き続き環境負荷物質の低減を進めていきます。

NO_x、SO_xおよびCODの発生量

2012年度は、前年度と比べNO_xは減少しましたがSO_xは微増となりました。排水については、排水量は減少していますがCODは変動していません。今後もNO_x、SO_x、CODの監視を強化し削減対策を講じていきます。

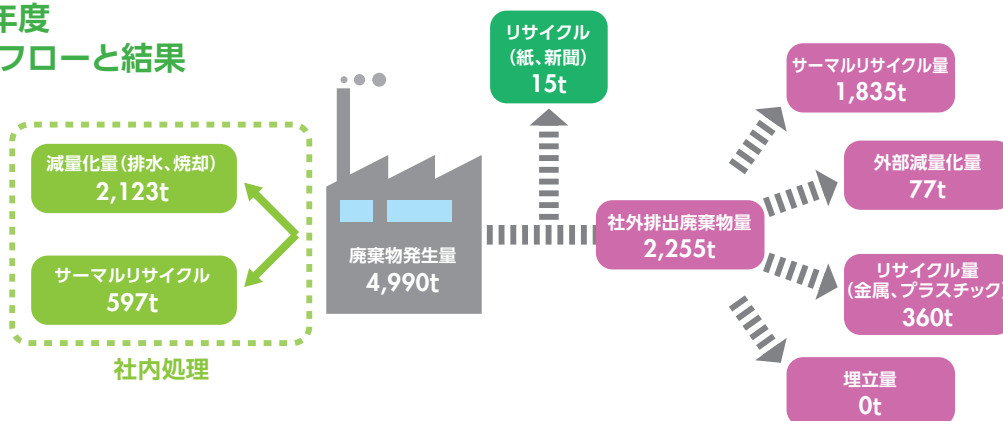
燃料使用量の推移



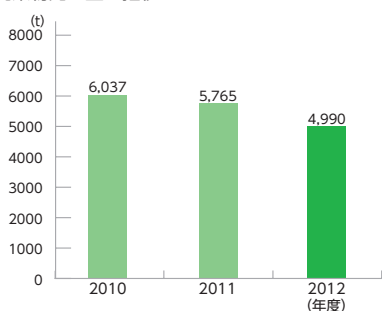
廃棄物の削減

廃棄物発生量の内訳と推移

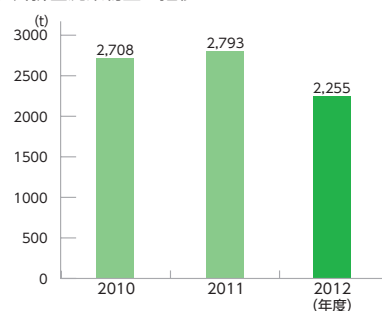
2012年度 廃棄物フローと結果



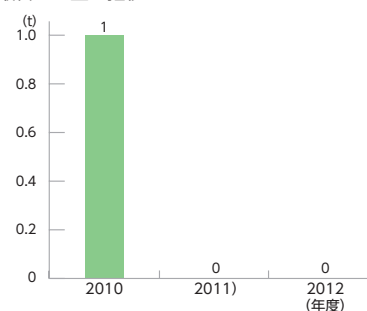
廃棄物発生量の推移



社外排出廃棄物量の推移



最終埋立量の推移



ゼロエミッション※4

これからもゼロエミッションを継続していきます。

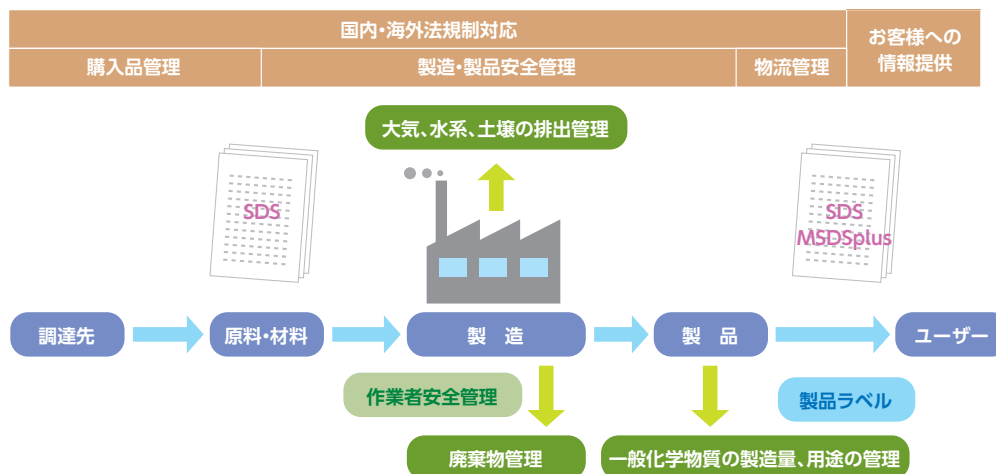
※1 COD:化学的酸素要求量。水中の汚染物質を化学的に酸化し安定させるのに必要な酸素の量。数値が高いほど水が汚れていることとなります。
 ※2 NO_x:ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる窒素の酸化物。紫外線によって光化学反応を起こし、光化学オキシダントの原因となる。
 ※3 SO_x:ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる硫黄酸化物。酸性雨の一因にもなります。
 ※4 ゼロエミッション:「ある産業から出る全ての廃棄物を他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを旨とする」ことを目指すことで新しい資源循環型社会の形成を目指す考え方として国連大学で提唱された。ハリマ化成は、「事業所から発生する一般、産業廃棄物の総排出量に対する埋立量の割合を1%以下とする」ことを目指しています。

化学物質の管理

ハリマ化成は多くの化学物質を使用していますが、それらを適正に管理し、化学物質による環境汚染の防止と、環境負荷の低減を図っていくことは企業の社会的責任です。

化学物質管理の取り組み

取り扱う化学物質を的確に把握するため、製造する製品のみならず原料、副生物、廃棄物に至るまで、人への有害性、環境への影響について事前にチェックし、厳しく管理しています。



各種法規制への対応

グリーン調達推進

「グリーン調達運用基準」を制定し、原料や資材を調達する取引様とともに環境保全と製品の環境配慮性向上に取り組んでいます。

化学物質管理システム

原料、製品を構成する化学物質に関する法規制や安全データおよび製品情報を一元管理するため「化学物質管理システム」の構築を進めています。製品を原料や化学物質に分解しデータベース登録することによって、法規制情報などのデータが容易に確認できるようにしたいと考えています。

海外法規制への対応

REACH規則^{※1}の対応や中国新化学物質環境管理弁法^{※2}の施行、CLP規則^{※3}の届出など、複雑化する化学物質情報を正確に把握し、各国の連携を強化しながら、確実に対応を進めています。

エチルベンゼンの健康阻害防止対策

特定化学物質障害予防規則^{※4}などが改正(2013年1月1日施行)され、インジウム化合物、コバルトおよびその無機化合物、エチルベンゼンの3物質について、健康阻害防止措置が義務づけられました。ハリマ化成では、該当するエチルベンゼンについて、SDS^{※5}の改訂を行うなど適正に対応をしています。

※1 REACH(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals):欧州連合における人の健康や環境の保護のために化学物質とその使用を管理する欧州議会および欧州理事会規則。
 ※2 中国新化学物質環境管理弁法:中国で製造・輸入する化学物質の管理について定めた法律。
 ※3 CLP(Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures):物質および混合物の分類・表示・包装に関する欧州議会および欧州理事会規則。
 ※4 特定化学物質障害予防規則:特定化学物質の安全基準を定めた厚生労働省令。
 ※5 SDS(Safety Data Sheet):「安全データシート」とも呼ばれ、化学物質を安全に取り扱うために必要な情報を記載したもの。

株主・投資家の皆様とともに

ハリマ化成グループは、株主・投資家の皆様に対して、適時・適切で公平な情報公開に努め、積極的な対話を心がけていきます。

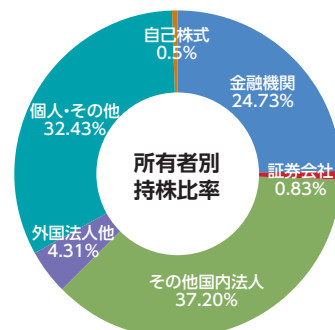
株主の状況

2013年3月31日現在の株主数は2,912名で、前年同期比123名減少しました。

ハリマ化成グループ株式会社の単元株式は100株ですが、株主の所有株式数分布は10単元以上50単元未満の比率が約60%で最も高くなっています。

所有者別の持株比率では、その他国内法人、個人その他の順でグラフのような状況です。

今後も投資家の皆様から魅力ある企業として評価していただけるように、多くの株主の皆様からご支援いただけるように取り組んでいきます。



株式分布状況(2013年3月31日現在)

情報開示

投資家の皆様にハリマ化成グループへの理解を深めていただくために、企業情報や財務情報をはじめ、製品開発や事業展開に関する最新情報をホームページに掲載しています。今後も積極的な情報開示とIR活動に努めていきます。

剰余金の配当などに関する基本方針

株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の企業価値向上による株主利益の増大を目指した積極的な事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、業績動向、配当性向を勘案して実施しています。

株主総会

株主総会は、「開かれた、わかりやすい株主総会」であること、また株主の皆様からご意見を頂戴する機会であると捉えて、次のような取り組みをしています。

1. 株主総会の開催日

より多くの株主の皆様にご出席いただけるように、3月決算会社の株主総会集中日を避け、2013年6月26日に開催しました。

株主総会終了後は、株主懇談会の開催や、ハリマ化成加古川製造所の株主視察を実施し、ハリマ化成グループへの理解を深めていただきました。

2. わかりやすい株主総会

株主総会招集通知は、早期の発送、資料のカラー化、グラフ化などにより、株主の皆様により早く、わかりやすく情報をご提供するように努めています。

総会会場には大型スクリーンを2基設置し、事業報告などを映像とナレーションで行うなど、株主の皆様によりわかりやすい総会運営を心がけています。

また、万一の事態に備えて、会場非常口の案内を総会開始前に映像で行い、安全面にも配慮しています。

3. 株主懇談会の開催

株主懇談会を開催し、株主の皆様からのご意見をハリマ化成グループ株式会社の役員が直接お聞きしながら、株主の皆様と役員との交流を深めていただく機会としています。



◀株主総会後の懇親会

4. 株主工場視察の実施

工場視察を希望された株主の皆様には、ハリマ化成加古川製造所をご視察いただき、ハリマ化成グループの事業内容や技術、環境への取り組みについて理解を深めていただく機会としました。



▲株主総会後に加古川製造所を視察

お客様とともに

ハリマ化成は、お客様が満足していただける製品とサービスを提供するため、国際規格「ISO9001」の運用により品質管理の強化を実施するとともに、お客様への情報発信を積極的に行っています。

品質向上のための取り組み

品質マネジメントシステム

ハリマ化成は、品質保証体制を整えるため国際規格ISO9001の認証を取得しています。

全部門において、品質マネジメントシステムの継続的改善と効果的な運用を実施するとともに、顧客要求事項および適用される法令・規制要求事項への適合を通じて、仕事の質および顧客満足度の向上を目指しています。

品質に対する基本的な考え方

品質方針

私たちは、「自然の恵みをくらしに活かし、潤いのある豊かな社会を創造する」を企業理念とし、品質第一に徹し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供する。

〈考え方〉

事業所の一人ひとりの行動の結果が製品品質に直結していることを認識し、

- 1.法令、規制順守を基盤にして、顧客満足の上向上に努める。
- 2.定めたシステム・手順書に則った作業、是正・予防処置の適切な実施で、クレームの発生を未然に防ぎ、より高い品質の提供を目指す。
- 3.品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善を図る。
- 4.年度品質目標を定め、適切性、妥当性、有効性を評価し、見直しを実施する。

2013年5月15日改訂

品質問題の対応

品質問題は基本的に関係部署でクレーム内容、処置、原因究明、対策、そして再発防止策の評価を行っていますが、特に影響が大きいクレームは重大と定義し、それ以外のクレームと区分して重点管理しています。

また、工程内で発生した人的ミスに関しては、なぜなぜ分析を実施し、なぜなぜを繰り返して真の原因を導き、再発防止対策に取り組んでいます。品質問題をなくしていくために、なぜなぜ分析の考え方や進め方をより適正な形になるように進めています。

改善・提案活動

品質を維持・向上し、変化する環境の中で安定して事業を継続していくためには、生産効率改善はもちろん、従業員一人ひとりの意識啓発も重要となります。

ハリマ化成では、2004年度より「小集団活動」に取り組んできましたが、改善の拡大と更なるスピードアップを図るため、その活動方法を見直し、2010年度より「改善・提案活動」として新たにスタートしています。テーマは従来の生産性向上、環境問題、省エネなどに加えて、安全や衛生、5Sなどのあらゆる業務が対象となり活動職場も広がりました。また、優秀な事例については表彰を行い、従業員の品質に対する意識の向上につなげています。今後もお客様の信頼をより一層高めていくために品質の向上に努めていきます。

次世代プリンテッドエレクトロニクスコンソーシアムに参画

独立行政法人産業技術総合研究所が主催する次世代プリンテッドエレクトロニクスコンソーシアムは、2012年5月30日に設立総会を開催し、本格的に活動を開始しました。

コンソーシアム設立の目的は、国際的な技術開発が展開されているプリンテッドエレクトロニクス技術の中心課題およびその解決方法についての共通認識を図り、我が国における当該技術の確立を加速するために情報の収集や提供を行い、関連する産業の発展に貢献することにあります。

プリンテッドエレクトロニクス技術は、省エネ・省資源・高生産性に対応し、軽量、フレキシブル性など従来のデバイスにはない特長を有する技術であり、日本の国際競争力を強化する上で重要な位置づけにあります。この中で、ハリマ化成は、主要なメンバーとしてコンソーシアムの活動に積極的にかかわっています。

ハリマ化成は、展示会などを通じて、お客様と積極的にコミュニケーションを図っています。

お客様への情報発信

「インキ講座」にて講演
樹脂・化成品事業カンパニー 2012.9.6

印刷インキワニス工業会と一般社団法人色材協会関西支部が共催する「インキ講座」が開催され、ハリマ化成は、「機能性コーティング剤とその他の材料」と題して講演を行いました。



講座には、関西地区を代表するインキメーカーを中心に30社が参加していましたが、非常に多くの質問が寄せられ、有意義な講座となりました。

「2012年紙パルプ技術協会年次大会」にて講演、展示

製紙用薬品事業カンパニー 2012.10.3~5

講演会では、「板紙の軽量化における課題とその対策」と題して講演を行いました。



展示会では、講演内容に加えて、「省資源化に向けた板紙抄紙」、「罫線割れ防止剤」に関するパネル、関連する製品の展示と説明を行い、多くのお客様に興味を示していただきました。

「第33回粘着技術研究会」にて講演
樹脂・化成品事業カンパニー 2012.10.18~19

粘着技術研究会は、粘着テープの製造業者で構成される日本粘着テープ工業会が主催している講演会です。



本講演では同工業会の加盟企業に、ハリマ化成が開発した機能性超微粒子分散液について、微粒子分散の原理から開発のコンセプト、技術の説明、開発品の紹介を行いました。

「第5回国際カーエレクトロニクス技術展」に出展

電子材料事業カンパニー 2013.1.16~18

近年、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車などをはじめとする経済性に優れた自動車の普及に伴い、自動車用部品の電子化、高機能化、高耐久化が望まれています。



ハリマ化成では、これらの市場ニーズに対応するため、自動車メーカーおよび自動車部品メーカーと共同で開発した高信頼性鉛フリーソルダペーストなどの製品を出展し、これら製品に関するお問い合わせや、サンプルのご要請などをいただきました。

●Topics

トール油ギャラリー OPEN

ハリマ化成グループの中核施設であるトール油精留設備を有するハリマエムアイディ株式会社において、2012年12月に「トール油ギャラリー」をオープンしました。

トール油ギャラリーでは、松から得られる化学物質の種類や用途、ハリマ化成がトール油事業に参画した歴史や、沸点の違う成分を分離する精留の仕組みなどを実物や模型、映像などでわかりやすく紹介しています。

今後、お取引先様などの視察時に活用していきます。



▲トール油ギャラリー

社会とともに

ハリマ化成グループでは、財団活動などを通じて、科学技術の振興、芸術、文化活動の支援や人材育成に取り組んでいます。

松籟科学技術振興財団 第30回研究助成金を贈呈

松籟科学技術振興財団では、2013年2月22日に第30回研究助成金贈呈式を開催しました。2012年度は51件の申請の中から15名の方々に総額1,500万円の研究助成金を贈呈し、1983年の創設以来、本年度を含めて延べ569名、総額6億2,620万円の研究助成金を贈呈しています。

式典では、文部科学省研究振興局の吉田大輔局長のご祝辞を、振興企画課奨励室の棒田明室長からご披露いただき、受賞者を代表して豊田工業大学の吉村雅満様から「助成対象となった研究を推進するうえで非常に有用な助成金であり、必ず大きな成果を上げる」と力強いご挨拶をいただきました。その後、2009年度研究助

成先である京都大学の松田建児教授から「スイッチング分子を基盤としたスケールナノサイエンス」と題して研究成果を発表いただきました。

松籟科学技術振興財団は、1982年にハリマ化成の創業者である故長谷川末吉名誉会長が科学技術庁（現文部科学省）から「科学技術功労者賞」を受賞した栄誉を機に、1983年に科学技術の振興と世界文化の発展を願って設立されました。

そして、この設立の趣旨に沿った事業活動と実績により、2013年4月1日から公益法人に認定されました。



公益財団法人 松籟科学技術振興財団

設立:1983年3月

主務官庁:内閣府

ホームページ:<http://www.shorai-foundation.or.jp/>

松籟(しょうらい)= 松に吹く風。また、その音。

◀第30回研究助成を受けた方々と長谷川理事長(前列中央)



▲挨拶する長谷川理事長（ハリマ化成グループ代表取締役社長）



▲研究成果を発表される京都大学の松田建児教授

「第42回神戸まつり」への協賛

2012年5月20日に三宮・元町などの神戸の中心地で「第42回神戸まつり」が開催されました。

ハリマ化成グループ長谷川社長が副理事長を務める財団法人日伯協会※1は、神戸ブラジル協会※2と合同チームを結成し、イベント開催を盛り上げると同時に、神戸市と姉妹都市であるブラジル・リオデジャネイロ市とのさらなる友好親善を目指して、神戸まつり・パレードに出場しています。



▲神戸まつりの広報車

※1 日伯協会:1926年創立、日本で初めてブラジルとの2国間交流関係を結んだ団体で、交流促進のため積極的な活動を展開しています。

※2 神戸ブラジル協会:日本、ブラジル両国国民の理解を深め、相互協力を通じて両国の友好、親善に寄与しています。

労働安全衛生への取り組み

ハリマ化成は、安全をすべてに優先させるという基本理念のもとに、働く人の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

安全衛生方針

1. 地域の方々、従業員が安心して暮らし、働けるより安全な企業を目指し、安全衛生目標を定め、継続的に改善を実施する。
2. リスクアセスメントの継続により作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る。
3. 安全で快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する。

2013年5月15日改訂

労働安全衛生活動

安全衛生方針に基づき、労働災害を撲滅するために、安全教育をはじめKYT(危険予知トレーニング)、ヒヤリハット、安全パトロール、啓蒙活動などのさまざまな活動に取り組んでいます。また、安全な働きやすい職場環境の確保を目指し、5S活動を推進しています。

安全大会の開催

労働災害防止活動の推進と、安全意識の高揚と安全活動の定着を図るため、毎年安全大会を開催しています。

大会では、安全活動表彰、職場ごとに定めた「安全決意表明」を所属員全員で力強く発表しました。



▲安全大会で発表する所属員(2012.7.2)

安全体感研修の推進

安全への感性を高めるための教育手段として、擬似的な危険性を体験させる体感型安全研修を取り入れています。

受講者からは安全に対する意識が変わったと好評で、今後も推進していきます。



▲巻き込まれ体験(2012.4.22)

その他、2012年度の主な活動

- ・新入社員教育
- ・委員会、役職者による安全および5S巡回
- ・講演会、PRニュース発行などの啓蒙活動

- ・AED普通救命講習会の開催
- ・KYT競技会の開催
- ・放水競技会の開催



▲衛生講演会「職場における熱中症予防」(2012.6.19)



▲全国労働衛生週間に合わせ、健康増進などの呼びかけ(2012.9.28)

●Topics

宮城労働基準協会仙台支部長賞を受賞

2012年5月17日、仙台工場は「宮城労働基準協会仙台支部長賞」を受賞しました。

この表彰は、安全衛生管理水準が他の事業所の模範であると認められ評価されたものです。

今後も更なる安全意識の向上に努め、安全で安心なものづくりができる工場を目指していきます。



従業員とともに

ハリマ化成では、従業員は重要なステークホルダーであり、また会社にとって最大の財産であり、その成長が会社全体の発展につながるという認識のもと、従業員一人ひとりが安心して仕事に全力投球でき、仕事を通して自己実現できる環境の整備に取り組んでいます。

雇用と処遇

採用

ハリマ化成では「企業行動基準」の中で、採用にあたって雇用機会均等と多様性を尊重し、人種・宗教・国籍・年齢・性別などによって差別しないことをうたっており、これを基本方針とし、ホームページ、各種広報媒体を活用し応募機会を広く提供しています。

また、中途採用や派遣社員から社員への雇用の転換を進めるなど雇用機会の拡大と雇用の安定に努めています。

また、海外事業拡大を見越し、中国を中心とした外国籍の人材の採用を行ってきており、今後は更に国籍の拡大と採用後のフォロー体制の整備を推進していきます。

ワークライフ・バランスへの取り組み

ハリマ化成では、早くから育児休業制度(1992年)、介護休業制度(1998年)を導入し、仕事と家庭の両立を支援するための制度を整備しており、2010年度には育児目的の新しい半日休暇制度を導入するなど、従業員のワークライフ・バランスの充実に取り組んでいます。

<育児休業などの取得実績>

(人)

	2010年度	2011年度	2012年度
産前産後休暇	1	3	2
育児休業	1	4	4
介護休業	0	0	0

60歳以降の再雇用制度

企業の社会的責任の履行という側面だけでなく、能力ある人材の確保および定年退職者の生活の安定を図る目的で、2006年4月より、「継続雇用制度」を導入しています。定年退職者が健康で60歳以降も継続して働く意欲がある場合で、かつ一定の条件を満たし会社との合意ができた場合は、最長で厚生年金基礎部分の支給開始年齢に達するまで雇用を継続することができる制度です。従業員が60歳以降も知識や経験を十分に活かして働きがいを持って就業できると同時に、収入不足に対する不安の解消にも繋がります。

女性の活躍推進

女性の活躍を推進するため、キャリアビジョン策定に向けた女性社員キャリア形成研修を実施しており、その中で、育児休業制度などを活用したワークライフ・バランスの実現も推奨しています。

また、スタッフ職から総合職への転換制度を導入し、女性の活躍の場の拡大を推進しています。

障害者の雇用

障害者の雇用については、通年採用を実施し雇用機会の拡大に努めています。

2012年度障害者雇用率は3.7%で、法定雇用率2.0%を上回っています。今後も新卒採用に加え、中途採用も積極的に実施し、雇用機会の拡大に努めていきます。

人材育成

従業員一人ひとりの能力向上を支援するために教育研修にも力を入れています。特に、フォローアップに注力し、研修の内容を確実に習慣として身につけて「能力」とすることを研修の主眼としています。これらの教育研修を通して、「自己の成長を感じ、働きがいを持って仕事に取り組める」環境づくりを推進しています。

研修プログラムについては、年間実施計画およびその内容を社内のイントラネット上にオープンにし、自己のビジネスプラン形成や部下育成に活用できる体制としています。また、2009年度よりeラーニングを導入し、基礎教育およびテーマ別の教育に活用しています。

今後は、激変する市場変化に対応できるグローバル企業実現のため、「実践的な人材育成」に向け、更なる教育プログラムの強化、導入を実践していきます。

<主な研修プログラム>

階層別研修(集合教育)	テーマ別研修(集合など)	選抜型研修(派遣)	自己啓発支援
新入社員導入研修 新入社員フォロー研修 リフレッシュ研修(2年目社員) チャレンジ研修(3年目社員) キャリア開発研修(中途採用者) 女性社員キャリア形成研修 昇格候補者研修(監督職、管理職) 昇格者研修(指導職、監督職、管理職) 考課者訓練研修(管理監督職)	ライティングセミナー コーチングセミナー 基本動作研修 eラーニング ・コンプライアンス ・情報セキュリティ ・メンタルヘルス ・安全輸出貿易管理 など	幹部候補者研修(監督職) 経営幹部候補者研修(管理職)	海外留学制度 国内留学制度 語学留学制度 公的資格取得支援 通信教育 語学研修

人事制度

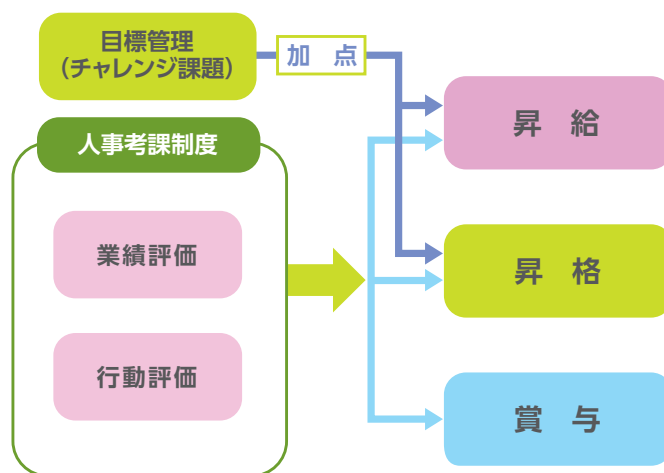
次代を担う人材の育成に資する制度として、成果だけでなく、行動評価(プロセス)を評価項目として取り入れ、更にはチャレンジに対して、その努力にも報いる加点主義を基本方針とした透明性の高い人事評価制度を導入しています。

従業員は、役割責任にリンクした行動評価基準により、一人ひとりが担っている職務に対して求められる行動、能力、資質を理解し、自らが育成課題を掲げ、その結果が報酬に反映されます。

また、現在の役割基準を上回るチャレンジ課題に挑戦する制度を設けており、このチャレンジ課題は未達成であっても評価の減点はなく、達成すれば加点する制度として運用しており、果敢にチャレンジできる風土の醸成と人材育成のスピード化を図っています。

成果主義に束縛されず、行動評価とチャレンジ課題への挑戦を通して、働きがいのある環境を整備しています。

また、制度の運用面でも2010年度より、「計画的な人材育成のための人事評価制度の活用」をキーワードに、より実態に則し、効果的な運用ができるよう制度の見直しに取り組んでいます。



福利厚生

従業員が持てる能力を最大限発揮できる環境をつくり出すための福利厚生制度や、従業員自身が病気になったり、家族の介護が必要になったときなど、いざというときのセーフティネットとなる制度も整備しています。

また、2008年1月よりメンタルヘルスカ制度を導入し、従業員だけでなく従業員の家族も利用できる体制を整えています。

セーフティネット/長期休業補償制度

従業員が病気やケガで就業できなくなった場合に、収入の減少をカバーし家族の生活をサポートするための制度で、社会保険での補償期間18ヶ月を超えて就業できない状態が継続した場合に、最長満60歳まで収入をカバーする制度です。

本制度では会社が基準給与月額60%を補償し、従業員の任意加入上乗せにより最大基準給与月額の90%が補償されます。

健康・医療・メンタルヘルス相談サービス

社員とその家族の体と心の健康の保持・増進と各個人のセルフケアのサポートを目的として、健康・医療・メンタルヘルスに関する相談サービスを整備しています。

本制度では精神的負担の約半分が法律に関連するといわれていることより、法律相談サービスも整えてサービスの充実にも努めています。

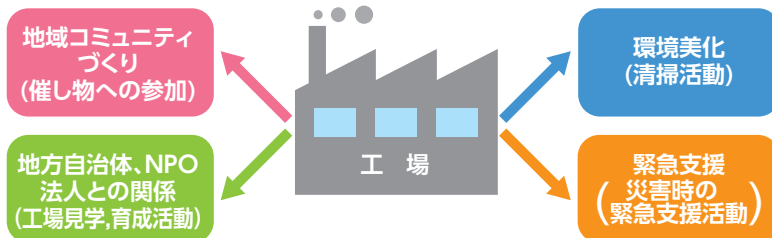
また、2010年4月より全社統括産業医を任用し、統括産業医による教育の充実および専門的なサポートができる体制としメンタルヘルスカに努めています。

地域社会とともに

ハリマ化成は、「地域とともに発展することが企業の使命である」との認識にもとづき、地域の皆様や社員とのよりよい関係づくりを心がけています。

良き企業市民として

工場見学を通してハリマ化成の事業活動や環境への取り組みなどを紹介し、社会の一員として、地域の一員として相互理解を深めています。



地域交流

夏祭りにそば屋を出店

2012年8月18日に加古川製造所のある水足町内会で夏祭りが開催され、ハリマ化成はそば屋を出店し、地元の方々とともに夏のひとときを楽しく過ごしました。



近隣清掃活動

自ら主催する活動のほか、地域が主催する活動にも参加しています。



▲北海道工場(2012.6)

工場見学

地域の皆様との交流、相互理解を深めるため工場見学を実施し、有意義な意見交換などを行っています。

加古川製造所で「かがわ学講座」が開催

2013年2月16日に加古川観光協会などが主催する「第3回かがわ学講座」が、加古川製造所で開催されました。「かがわ学講座」は、「かがわ検定」の事前講座として開講されるものですが、今年は新たな試みとして地元企業の工場見学が企画され、その最初の見学先としてハリマ化成が選ばれました。

今回の「かがわ学講座」を通じ、地域の方々にはハリマ化成のことを、より深く知っていただく良い機会となりました。

今後も地域行事への参加、受け入れについて、創意工夫をこらした工場見学を実践していきます。



※ かがわ検定:兵庫県、東播磨地方の中核都市である加古川市の歴史や文化、自然や産業などに関する知識を問うご当地検定です。

次世代の教育支援

学生を対象とした工場見学会や職場体験のためのインターンシップなどを実施しています。

インターンシップ

2012年6月7日～8日、富士工場では高校生を対象としたインターンシップを行いました。



2013年2月26日～27日、茨城工場では高校生を対象としたインターンシップを行いました。



企業研修会

2012年6月14日に筑波大学大学院のカリキュラムの一環として、筑波研究所において企業研修会が開催されました。



研修会には大学院生18名が参加し、パインケミカル事業や電子材料に関するハリマ化成の技術の紹介と、所内および関係施設である「つくばイノベーションベース」の見学ツアーを行いました。

保安防災への取り組み

ハリマ化成は、防災への対応を怠らず、日常業務の中で企業防災を心がけています。

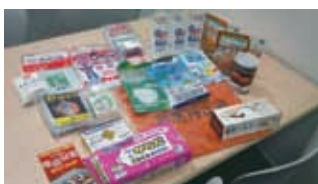
災害から身を守るために

2011年3月11日に発生した東日本大震災のような大災害から身を守るためには、平時から準備や心構えを整えておかなければなりません。

ハリマ化成では、2006年から全従業員に帰宅困難者用のエマージェンシーキット(防災グッズ)配布や、安否確認システムを導入するなど行ってきましたが、東日本大震災の教訓を活かし、保安防災への取り組みを強化しています。

防災用の備蓄品

- エマージェンシーキットの袋をウエストポーチからリュック式に変更して、内容の充実を図りました。
- 備蓄品として被災時に最低限必要となる防災用品を配備した上で、拠点ごとの事情に応じた整備を行っています。
- 工場には、緊急地震速報装置を設置するとともに、非常用発電機の設置も進めています。



▲エマージェンシーキットの中身



▲非常食の備蓄

通信手段の確保

2013年4月より、災害で被災した拠点の状況を確認する通信手段として、ボイス・パケット・トランシーバー(V.P.T.)を国内17拠点に設置しました。

V.P.T.は、現在災害時通信規制の対象外であるため、災害発生直後でも通話が可能であると判断し採用しました。



▲ボイス・パケット・トランシーバー

帰宅困難者の対策

借り上げ住居の一部や、社有マンション数室を避難場所に使用できるようにしています。

災害時安否確認システム

災害発生時に従業員などの安否状況をいち早く確認できるように、2006年度から安否確認システムを導入しています。

また、不定期に安否を連絡する返答訓練も繰り返し行っています。

防災訓練

防災訓練は各拠点において毎年実施しており、拠点に応じたより実践的な内容で行っています。

富士工場(2012.7.24)

東日本大震災での津波被害を教訓に、訓練は、「東海地区にて震度7強の地震が発生し、5分後には大規模な津波が富士工場に到達する可能性がある」と想定して行いました。

今回は、富士工場を臨時避難場所としている近隣の企業からも16名が訓練に参加し、交流を図ることができました。



▲富士市指定の避難場所へ移動

四国工場(2012.11.19)

四国工場は8名という少人数ですが、各自が防災に対する役割の重要性を意識した上で、迅速に訓練を行っています。

近年、四国地方は南海地震発生の予測が高まっています。自家発電を設置するなど、より一層の防災対策に努めています。



▲放水訓練

茨城工場(2012.12.3)

2012年度は初めて近隣企業を来賓に迎え、阿見町消防本部のご協力のもと、訓練を行いました。

来賓者もご参加いただいた煙体験では、数センチ先が見えない状況下で、煙に気を配りながら手探りで移動するという貴重な体験ができ、充実した訓練が行えました。



▲煙体験

加古川製造所(2012.12.10)

地域関係者を来賓に迎え、加古川東消防署のご協力のもと、緊急地震速報システムを活用した訓練を行いました。

今後も訓練を通じて防災意識を高めていきます。



▲市消防との放水訓練

サイトレポート ハリマ化成と国内関係会社

加古川製造所、中央研究所
ハリマエムアイディ

所在地 兵庫県加古川市野口町水足671-4
電話番号 079-422-3301

項目	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
エネルギー	電気 原油換算	kℓ	3,252	2,934	2,984	3,033	2,986
	燃料(化+バイオ) 原油換算	kℓ	18,776	16,921	18,612	18,929	19,100
大気	CO ₂	t-CO ₂	3,185	2,505	3,447	2,885	2,997
	NO _x	kg	37,700	35,100	38,400	40,600	37,500
	SO _x	kg	16,700	12,900	12,900	10,900	13,200
水域	排水量	m ³	640,048	538,268	534,436	548,339	502,057
	COD	kg	2,018	1,839	1,773	1,682	1,820
廃棄物	廃棄物発生量	t	2,649	2,389	3,266	3,276	2,877
	社外処理量	t	1,502	1,299	2,195	2,271	1,874
	最終埋立量	t	10	0	0	0	0
PRTR	大気排出量	kg	3,498	3,315	3,658	3,752	3,772
	移動量	kg	13,404	20,544	13,533	14,816	16,353

※ 排水量とCODの算出を見直し、2010年度と2011年度の値を上表のとおり修正しました。

富士工場

所在地
静岡県富士市比奈311-9
電話番号 0545-38-2254

項目	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
電気 原油換算	kℓ	1,140	1,106	1,143	1,101	1,038
燃料(化+廃油) 原油換算	kℓ	2,419	2,186	2,150	2,190	1,994
CO ₂	t-CO ₂	6,630	6,014	6,020	5,987	5,470
NO _x	kg	4,140	3,652	3,561	3,854	3,551
SO _x	kg	1	0	0	0	0
排水量	m ³	201,255	204,749	168,099	165,576	166,265
COD	kg	1,811	1,309	1,328	662	515
廃棄物発生量	t	1,477	2,753	1,058	936	793
社外処理量	t	329	221	156	223	141
最終埋立量	t	2	1	1	0	0
大気排出量	kg	165	156	157	178	196
移動量	kg	5,477	2,769	4	275	453

東京工場

所在地
埼玉県草加市稲荷6-18-1
電話番号 048-931-4311

項目	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
電気 原油換算	kℓ	367	359	400	332	334
燃料(化+廃油) 原油換算	kℓ	1,067	1,047	1,208	1,155	1,062
CO ₂	t-CO ₂	3,052	2,801	3,224	3,044	2,856
NO _x	kg	2,040	2,002	1,651	1,614	1,552
SO _x	kg	149	0	0	25	93
排水量	m ³	78,360	83,067	97,044	94,369	86,821
COD	kg	266	249	340	378	330
廃棄物発生量	t	1,166	1,090	1,352	1,191	1,058
社外処理量	t	198	206	263	206	180
最終埋立量	t	0	0	0	0	0
大気排出量	kg	2,237	2,120	1,725	1,439	1,355
移動量	kg	12,097	15,694	16,941	12,839	13,280

茨城工場

所在地
茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里13-1
電話番号 029-889-2911

項目	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
電気 原油換算	kℓ	136	133	145	145	147
燃料(化+廃油) 原油換算	kℓ	366	371	404	416	370
CO ₂	t-CO ₂	1,203	1,245	1,345	1,353	1,254
NO _x	kg	420	429	299	472	444
SO _x	kg	317	299	272	367	320
排水量	m ³	14,127	14,098	14,438	14,770	15,363
COD	kg	62	54	55	61	77
廃棄物発生量	t	280	301	255	281	205
社外処理量	t	18	17	13	15	6
最終埋立量	t	0	0	0	0	0
大気排出量	kg	2,153	1,619	1,792	1,935	2,171
移動量	kg	5,100	5,585	1,733	2,140	1,435

北海道工場

所在地
北海道白老郡白老町字石山27-5
電話番号 0144-83-2205

項目	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
電気	原油換算	kℓ	128	107	110	114	112
化石燃料	原油換算	kℓ	130	100	90	81	66
CO ₂		t-CO ₂	539	428	404	388	318
NO _x		kg	290	128	186	169	117
SO _x		kg	954	749	671	443	308
排水量		m ³	1,648	1,383	1,482	1,526	1,580
COD		kg	354	413	593	336	506
廃棄物発生量		t	65	58	55	26	23
社外処理量		t	24	22	31	25	22
最終埋立量		t	0	0	0	0	0
大気排出量		kg	13	17	16	17	15
移動量		kg	0	0	0	0	0

仙台工場

所在地
宮城県岩沼市末広1-2-1
電話番号 0223-22-1201

項目	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
電気	原油換算	kℓ	98	95	92	78	84
化石燃料	原油換算	kℓ	158	146	136	123	141
CO ₂		t-CO ₂	567	534	504	445	504
NO _x		kg	123	179	134	158	219
SO _x		kg	250	230	223	112	226
排水量		m ³	5,261	4,704	3,877	3,979	3,746
COD		kg	442	348	248	235	195
廃棄物発生量		t	24	27	29	21	33
社外処理量		t	23	26	28	20	32
最終埋立量		t	0	0	0	0	0
大気排出量		kg	22	21	23	23	166
移動量		kg	0	180	108	147	135

四国工場

所在地
愛媛県四国中央市村松町365-1
電話番号 0896-24-1001

項目	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
電気	原油換算	kℓ	34	30	32	35	37
化石燃料	原油換算	kℓ	57	49	55	57	47
CO ₂		t-CO ₂	202	176	194	207	183
NO _x		kg	170	139	216	179	140
SO _x		kg	570	60	76	59	44
排水量		m ³	44,120	46,480	47,027	49,527	52,231
COD		kg	132	93	94	99	104
廃棄物発生量		t	21	32	24	34	18
社外処理量		t	19	31	22	33	17
最終埋立量		t	0	0	0	0	0
大気排出量		kg	15	15	14	15	15
移動量		kg	30	0	0	0	0

ハリマ化成オフィス関連

集計範囲:
大阪本社、東京本社、筑波研究所、
名古屋営業所、九州営業所

項目	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
電気	原油換算	kℓ	168	148	159	141	136
CO ₂		t-CO ₂	249	220	256	230	222
廃棄物発生量		t	4	4	5	4	3
リサイクル量		t	—	—	3	2	2

国内子会社

集計範囲:
セブンリバー、ハリマ化成商事、
ハリマ化成ポリマー^{*}、
日本フィルターメタルズ^{*}

項目	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	
電気	原油換算	kℓ	113	118	498	449	449
化石燃料	原油換算	kℓ	23	22	319	256	71
CO ₂		t-CO ₂	228	232	1,594	1,352	859
排水量		m ³	1,449	1,534	316,587	396,842	253,762
廃棄物発生量		t	62	65	1,247	863	1,051
リサイクル量		t	12	11	10	10	10

^{*} ハリマ化成グループの関係子会社となりましたハリマ化成ポリマーおよび日本フィルターメタルズについては、2010年度より集計範囲に含めています。

データ編

ISO認証取得の状況

□ISO9001 認証取得状況

ハリマ化成グループ(国内)

会社名	登録年月	認証機関	
ハリマ化成株式会社	加古川製造所・中央研究所	1998年 6月	JCQA
	北海道工場・営業所	1999年 6月	JCQA
	仙台工場・営業所	1999年 6月	JCQA
	茨城工場	1999年 6月	JCQA
	筑波研究所	2002年 4月	JCQA
	東京工場	1999年 6月	JCQA
	東京営業所	1998年 6月	JCQA
	富士工場・営業所	1999年 6月	JCQA
	名古屋営業所	1998年 6月	JCQA
	大阪営業所	1998年 6月	JCQA
	四国工場	1999年 6月	JCQA
	四国営業所	1998年 6月	JCQA
	九州営業所	2008年12月	JCQA
	ハリマエムアイディ株式会社	1998年 6月	JCQA
株式会社セブンリバー	2000年 2月	JCQA	
株式会社日本フィラーメタルズ	2001年10月	LIACA	
ハリマ化成ポリマー株式会社	2011年 1月	JCQA	

ハリマ化成グループ(海外)

Harima do Brasil Indústria Química Ltda.	1999年10月	FCAV
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	2006年 4月	CQM
杭州哈利瑪電材技術有限公司	2004年10月	CQM
南寧哈利瑪化工有限公司	2009年 5月	CNAS
信宜日紅樹脂化工有限公司	2001年10月	CQC
Harimatec Inc.	2006年 2月	UL
Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.	2005年12月	BVQi
Harimatec Czech, s.r.o.	2012年 5月	CERT
Lawter 封開	2013年 3月	DNV
Lawter マーストリヒト	1993年 4月	LRQA
Lawter Mt.マウンガスイ	1992年10月	TELARC

□ISO14001 認証取得状況

ハリマ化成グループ(国内)

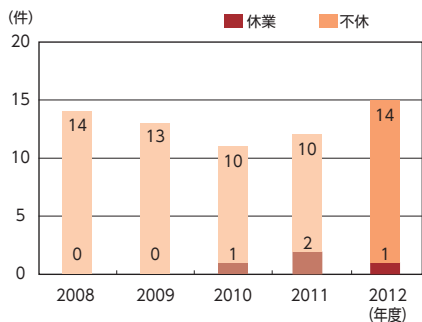
会社名	登録年月	認証機関	
ハリマ化成株式会社	加古川製造所・中央研究所	2000年 6月	JCQA
	茨城工場	2006年 6月	JCQA
	東京工場	2004年 6月	JCQA
	富士工場・営業所	2002年 3月	JCQA
	ハリマエムアイディ株式会社	2000年 6月	JCQA
株式会社日本フィラーメタルズ	2005年 7月	LIACA	
ハリマ化成ポリマー株式会社	2013年 5月	JCQA	

ハリマ化成グループ(海外)

Harima do Brasil Indústria Química Ltda.	2008年 9月	FCAV
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	2007年11月	CQM
杭州哈利瑪電材技術有限公司	2004年10月	CQM
南寧哈利瑪化工有限公司	2010年 7月	CNAS
Harimatec Inc.	2007年 2月	UL
Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.	2005年12月	BVQi
Harimatec Czech, s.r.o.	2013年 5月	CERT
Lawter マーストリヒト	2001年 1月	LRQA
Lawter Mt.マウンガスイ	1999年 4月	TELARC

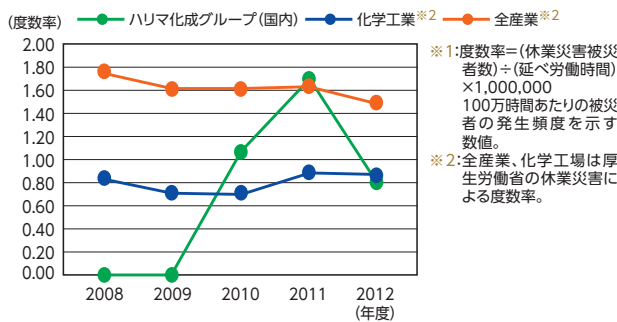
労働災害の状況

事故災害件数の推移



集計範囲:
ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、ハリマ化成商事、ハリマ化成ポリマー、日本フィラーメタルズ
対象期間:
2012年1月~2012年12月

休業災害度数率^{※1}の推移



※1: 度数率=(休業災害被災者数)÷(延べ労働時間)×1,000,000
100万時間あたりの被災者の発生頻度を示す数値。
※2: 全産業、化学工場は厚生労働省の休業災害による度数率。

物流(外部委託)におけるCO₂排出量

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度
輸送量	千トンキロ	36,138	38,170	37,546
原油換算	kl	2,355	2,423	2,343
原単位	kl/万t	128.0	132.4	137.8
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	6,259	6,439	6,226

集計範囲:
ハリマ化成、ハリマエムアイディ、ハリマ化成ポリマー

データ編

PRTR※1法対象物質の排出量※2・移動量の一覧

単位:kg(ただし、ダイオキシン類はmg-TEG)

整理番号	化学物質名	2010年度		2011年度		2012年度	
		大気排出量	移動量	大気排出量	移動量	大気排出量	移動量
2	アクリルアミド	1.9	0.2	1.6	0.7	1.6	0.5
3	アクリル酸エチル	12.7	0.0	16.0	0.0	16.1	0.0
4	アクリル酸	5.5	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0
7	アクリル酸n-ブチル	27.2	0.0	28.5	0.0	29.4	0.0
9	アクリロニトリル	36.1	0.0	36.8	0.0	36.8	0.0
53	エチルベンゼン	1,562.0	5,868.0	1,609.0	7,326	1,751.0	8,080
59	エチレンジアミン	1.9	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0
65	エピクロロヒドリン	1.3	0.0	1.4	0.0	1.1	0.0
74	p-オクチルフェノール	4.8	0.0	3.8	1.9	4.3	3.3
80	キシレン	1,484.2	5,868.0	1,545.0	7,326	1,679.0	8,080
134	酢酸ビニル	12.0	0.0	11.0	0.0	10.0	0.0
240	スチレン	80.3	0.0	84.0	0.1	90.0	0.0
274	ターシャリドデカンチオール	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
277	トリエチルアミン	10.2	8.9	5.9	0.0	6.1	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	181.4	0.0	203.1	0.0	223.1	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	43.8	0.0	48.0	0.0	53.0	0.0
300	トルエン	3,660.1	19,865.0	3,506.3	15,546	3,332.2	15,007
304	鉛及びその化合物	-	-	-	16	0.0	53.0
320	ノニルフェノール	0.5	1.9	0.4	3.7	0.4	4.6
349	フェノール	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
368	4-tert-ブチルフェノール	6.7	1.4	32.0	6.4	59.0	7.9
411	ホルムアルデヒド	127.9	11,227.0	141.2	16,298.8	141.6	8,011.1
413	無水フタル酸	1.3	0.0	1.1	0.1	1.1	0.0
414	無水マレイン酸	4.6	0.0	4.6	0.0	4.2	0.0
415	メタクリル酸	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
416	メタクリル酸2-エチルヘキシル	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
418	メタクリル酸2-ジメチルアミノエチル	13.9	108.0	14.5	147.1	13.9	135.0
419	メタクリル酸ノルマルブチル	0.7	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0
420	メタクリル酸メチル	119.1	0.0	124.0	0.0	137.1	0.0
438	メチルナフタレン	-	-	-	-	138.0	0.0
	合計	7,400.8	42,963.0	7,426.3	46,672.8	7,737.0	39,382.4
243	ダイオキシン類	0.7	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0

※1 PRTR:有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

※2 水域、土壌への排出はありません。

集計範囲:
ハリマ化成、ハリマエムアイディ、
ハリマ化成ポリマー

環境会計※

環境保全コスト

単位:百万円

分類	主な取組み内容	2010年度		2011年度		2012年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		75	293	18	276	164	289
内訳	1-1 公害防止コスト	51	87	7	80	43	75
	1-2 地球環境保全コスト	24	125	11	110	121	142
	1-3 資源循環コスト	0	81	0	86	0	72
2. 上・下流コスト	ラベルプリンター、容器包装等の低減	0	0	0	0	7	1
3. 管理活動コスト	ISO14001の維持、環境測定等	0	31	0	38	14	31
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の研究、開発等	0	547	0	551	0	587
5. 社会活動コスト	環境団体寄付、地域活動支援等	0	2	0	3	0	3
6. 環境損傷コスト	特になし	0	0	0	0	0	0
	合計	75	873	18	868	185	911

環境保全効果(物量効果)

効果の内容	指標の内容	単位	2010年度	2011年度	2012年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(原油換算)	KL	27,561	27,790	27,470
	水使用量	千m ³	1,048	1,162	1,064
	CO ₂ 排出量	t	15,138	14,309	13,582
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	SOx排出量	t	14.1	11.9	14.2
	NOx排出量	t	44.4	47.0	43.5
	PRTR対象物質の大気排出量	kg	7,385	7,383	7,691
	排水量	千m ³	713	721	828
	COD排出量	t	3.9	3.0	3.5
	廃棄物排出量	t	2,708	2,793	2,255
	廃棄物埋立量	t	1	0	0

環境保全効果(経済効果)

単位:百万円

経済効果項目	2010年度	2011年度	2012年度
リサイクルによる収入	35	39	25
省エネルギーによる費用削減	36	24	8
廃棄物削減による費用削減	2	3	3

※ 環境会計:環境保全への取組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位)に測定し、伝達する仕組み。

集計方法:算定基準については、環境省の「環境会計ガイドライン2005」、(社)日本化学工業協会の「化学企業のための環境会計ガイドライン」をもとに集計しました。
集計範囲:ハリマ化成7工場
対象期間:2012年4月～2013年3月



内容に関するお問い合わせ先

ハリマ化成株式会社

安全環境品質管理室

TEL:079-422-3301 FAX:079-426-6008

<http://www.harima.co.jp>



発行 2013年10月